

原価算定期間終了後の 事後評価について

平成25年10月15日
資源エネルギー庁

事後評価について

- 「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」報告書においては、料金設定後、①原価算定期間内においては、決算発表時等に決算実績、収支見通し、利益の使途、効率化の進捗等について評価を行うとともに、部門別収支を公表すること、②原価算定期間終了後は、①に加えて原価と実績の比較等について規制・自由部門に分けて評価を実施し、必要に応じて料金変更認可申請命令の発動の要否を検討することが提言されている。
- 上記②について、規制部門の料金設定について、構造的要因として、利益率が必要以上に高いものとなっていないかを事後評価として確認するため、客観的な基準を「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等」において設定すべくパブリックコメントを実施し、平成25年3月19日付けで改定した。

従来の事後評価(平成21年8月見直し)

①毎年実施する評価

<事業者による評価>

年度決算発表時等において料金の妥当性に関する十分な説明を実施。

<行政における評価>

決算情報等に基づき、規制部門で営業赤字が生じている場合には、その要因や解消の見通し等について評価し、その結果を公表。

※部門別収支は、自由化部門が赤字の場合のみ公表。

②長期間(3年)料金改定がない場合の評価

把握情報等を基に、一般電気事業者の説明の合理性(料金改定の予定がない場合の理由等)を中心に評価した内容について行政が公表。

有識者会議を受けた見直し後の事後評価

①原価算定期間内における評価

- ・事業者が、決算発表時等に、決算実績、収支見通し、利益の使途、効率化の進捗状況等を説明。
- ・部門別収支については、行政及び事業者が常に公表。

②原価算定期間終了後における評価

<事業者による評価>

- ・原価と実績値の比較、これまでの利益の使途、収支見通し等について、規制部門と自由化部門に分けて評価。

<行政における評価>

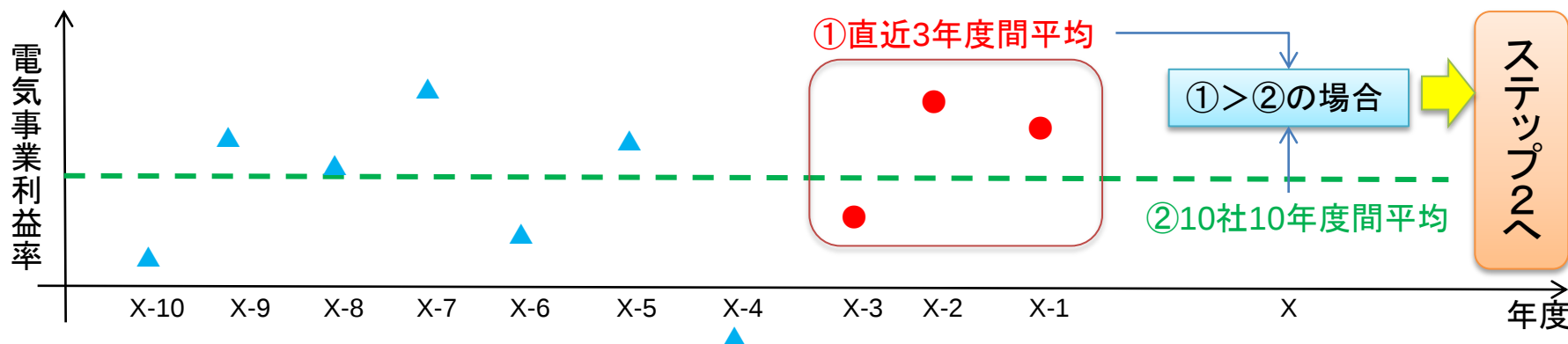
- ・経営状況に照らして必要以上の内部留保の積み増しや株主配当が確認されるような場合には、報告徴収を実施の上、料金認可申請命令の発動の要否について検討。

電気事業法第23条に基づく料金変更認可申請命令に係る基準

○ 対象となる事業者について、原価算定期間終了後の事後評価において、以下のステップで得られた情報に基づき、変更認可申請命令の発動の可否を検討。

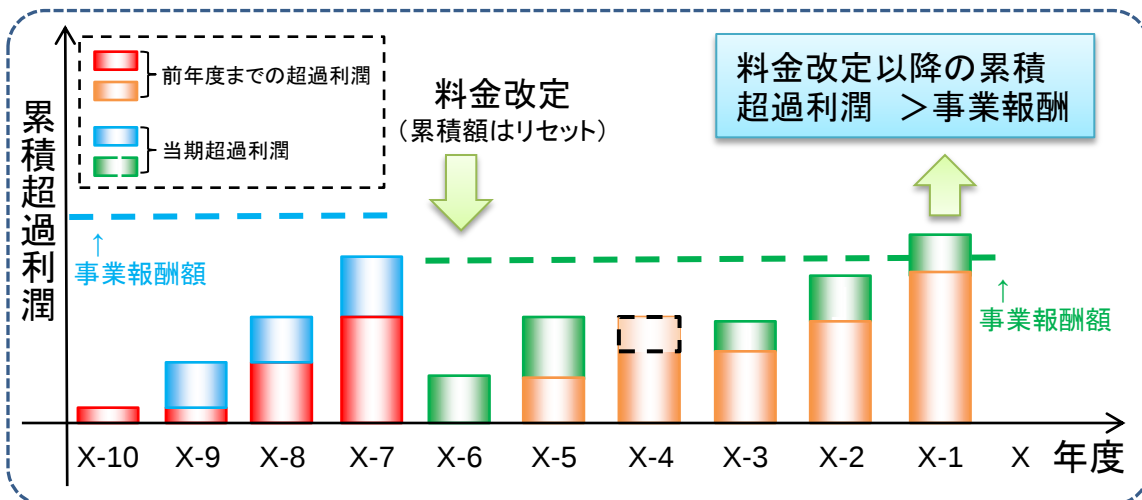
<ステップ1> 電気事業利益率による基準

規制部門の電気事業利益率の直近3カ年度平均値が、電力会社10社の過去10カ年度平均値を上回っているかどうかを確認。

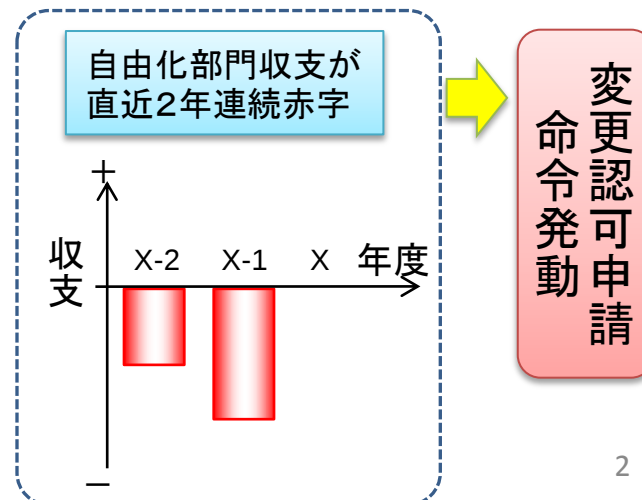


<ステップ2> 規制部門の累積超過利潤による基準又は自由化部門の収支による基準

前回料金改定以降の超過利潤(=当期純利益-事業報酬)の累積額が事業報酬の額を超えているかどうか、又は自由化部門の収支が直近2年度間連続で赤字であるかどうかを確認。



又は



電気事業法第23条に基づく料金変更認可申請命令に係る基準の適用結果

- 原価算定期間終了後も料金改定を行っていない中部電力、北陸電力、中国電力及び沖縄電力について、電気事業法第23条に基づく電気料金変更認可申請命令の対象となるか否かを検討。
- 中部電力、北陸電力、中国電力はいずれの基準も満たさず、沖縄電力は電気事業利益率による基準には該当したものの、累積超過利潤による基準・自由化部門の収支による基準のいずれも該当せず、全社が変更認可申請命令の対象とならないことが確認された。
- 沖縄電力については、平成20年の料金改定(原価算定期間は1年間)から相当の期間が経過していること、上記のとおり他の一般電気事業者と比較して高い利益率となっていることから、料金値下げの余地がないかどうか、今後の収支動向を十分注視していく必要がある。なお、この点について、沖縄電力からは、吉の浦火力発電所の運転開始に伴い減価償却費や燃料費の増加が見込まれ、今後の収支は厳しいとの説明があった。

<基準1> 電気事業利益率による基準

(評価結果)

各電力会社の電気事業利益率の直近3カ年度平均値(平成22年度～平成24年度)は、中部電力が2.3%、北陸電力が1.7%、中国電力が2.6%、沖縄電力が5.00%であることを確認した。電力10社の過去10年度間(平成15年度～平成24年度)の電気事業利益率は4.96%であるため、中部電力、北陸電力及び中国電力の電気事業利益率が電力10社平均を下回っていることを確認した。他方、沖縄電力は電力10社平均を上回っていることを確認した。

直近3年度間の一般需要部門の電気事業利益率及び
電力10社の過去10年度間の電気事業利益率

	中部	北陸	中国	沖縄	10社平均
22年度	7.4%	6.6%	5.1%	6.8%	
23年度	0.1%	0.6%	4.3%	5.5%	
24年度	▲0.5%	▲2.2%	▲1.7%	2.7%	
3年度間平均	2.3%	1.7%	2.6%	5.00%	10年平均 4.96%

<基準2> 累積超過利潤による基準又は自由化部門の収支による基準

(評価結果)

沖縄電力のみ基準1に該当しているため、同電力の24年度の超過利潤額及び超過利潤累積額を算定したところ、それぞれ34億3000万円の欠損、22億7400万円の欠損であった。沖縄電力の前回料金改定時(平成20年)の事業報酬の額(一定水準額)は82億9900万円であることから、同電力の前回料金改定以降の超過利潤累積額が前回料金改定時の事業報酬額を超過していないことを確認した。

また、同電力の直近2年度間(平成23年度及び平成24年度)の自由化部門は、両年度ともに黒字であることを確認した。

24年度超過利潤額及び超過利潤累積額 (単位:百万円)

	当期超過利潤額	当期超過利潤累積額	一定水準額	一定水準超過額
沖縄	▲3,430	▲2,274	8,299	—

直近2年度間の自由化部門の電気事業利益 (単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
沖縄	1,110	697

(参考)中部・北陸・中国・沖縄電力の決算の概要(個別)

単位:億円

	中部電力		北陸電力		中国電力		沖縄電力	
	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度
売上高	24,856	22,951	4,795	4,833	11,319	11,157	1,589	1,578
経常費用	25,579	23,924	4,844	4,892	11,860	11,082	1,552	1,502
うち燃料費	11,948	10,409	1,384	1,423	3,665	3,199	510	493
経常損益	▲ 521	▲ 774	▲ 21	▲ 22	▲ 381	203	43	80
当期純損益	▲ 353	▲ 946	▲ 23	▲ 66	▲ 266	▲ 13	30	50

(各事業者の決算資料から当庁が作成)

●中部電力

売上高は、節電の影響などから販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などに加え、応援融通の実施により融通電力量が増加したことなどから、2兆4,856億円と前年度に比べて1,905億円(8.3%)の増収となった。

一方、費用面では、経営全般の効率化に努めたものの、浜岡原子力発電所の運転停止や応援融通の実施により燃料費が増加したことなどから、経常費用は2兆5,579億円と前年度に比べて1,655億円(6.9%)の増加となった。

この結果、経常損益は▲521億円と、前年度に比べて252億円の損失改善となった。

●北陸電力

売上高は、産業用大口電力が低調に推移したこと等により販売電力量が減少したことなどから、4,795億円と前年度に比べて▲38億円(▲0.8%)の減収となった。

一方、費用面では、経費全般の効率化などにより、経常費用は4,844億円と前年度に比べて▲48億円(▲1.0%)の減少となった。

この結果、経常損益は▲21億円と、ほぼ前年度並の損失となった。

●中国電力

売上高は、節電の影響などから販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、1兆1,319億円と前年度に比べて161億円(1.4%)の増収となった。

一方、費用面では、経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所の運転停止等により原料費が増加したことなどから、経常費用は1兆1,860億円と前年度に比べて778億円(7.0%)の増加となった。

この結果、経常損益は▲381億円と、前年度に比べて▲584億円の損失となった。

●沖縄電力

売上高は、台風や気温の影響などから販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、1,589億円と前年度に比べて10億円(0.6%)の増収となった。

一方、費用面では、減価償却費、燃料費、修繕費の増加などにより、経常費用は1,552億円と前年度に比べて49億円(3.3%)の増加となった。

この結果、経常損益は43億円と、前年度に比べて▲37億円(▲46.5%)の減益となった。

(参考)中部、北陸、中国、沖縄電力の部門別収支の概要

単位:億円

	24年度 当期純利益又は純損失額				23年度 当期純利益又は純損失額			
	一般需要部門(規制部門)	特定規模需要部門(自由化部門)	一般需要・特定規模需要外部部門(その他部門)	合計	一般需要部門(規制部門)	特定規模需要部門(自由化部門)	一般需要・特定規模需要外部部門(その他部門)	合計
中部	▲ 26	▲ 482	155	▲ 353	▲ 15	▲ 498	▲ 432	▲ 946
北陸	▲ 39	8	7	▲ 23	▲ 1	▲ 58	▲ 6	▲ 66
中国	▲ 50	▲ 171	▲ 45	▲ 266	172	68	▲ 254	▲ 13
沖縄	27	5	▲ 1	30	57	8	▲ 15	50

※各社より提出されたものを単位未満で切り捨てているため、「合計」欄とその内訳が一致しないことがある。

※一般電気事業者は毎年度の損益計算書について、一般電気事業部門別収支計算規則(平成18年経済産業省令第3号)に基づき、部門別収支を算定し、経済産業大臣に提出する義務がある。

<部門別収支について各社のホームページに掲載されている内容(抜粋)>

●中部電力

自由化部門の当期純損失が規制部門の当期純損失に比べて大きい要因は、浜岡原子力発電所の運転停止が継続したことなどによって燃料費が増加したことに伴い、事業費用に占める燃料費の割合が相対的に大きい自由化部門の電気事業収支がより圧迫されたためです。

●北陸電力

平成24年度については、設備の償却進行などはありませんでしたが、原子力発電所の停止に伴う火力燃料費の大幅増加により全体収支は大きく悪化いたしました。また、配電設備の供給信頼度維持・向上に係る費用が増加したため、自由化部門に比べ、規制部門の収支は大きく悪化いたしました。

●中国電力

平成24年度は、原子力発電所の運転停止に伴い、燃料費が大幅に増加したこと等から、規制部門と自由化部門ともに赤字になっております。

●沖縄電力

一般需要部門における利益率(当期純利益/電気事業収益)は2.0%、特定規模需要部門における利益率は2.7%となっており、両部門の利益率に大きな差異はございません。

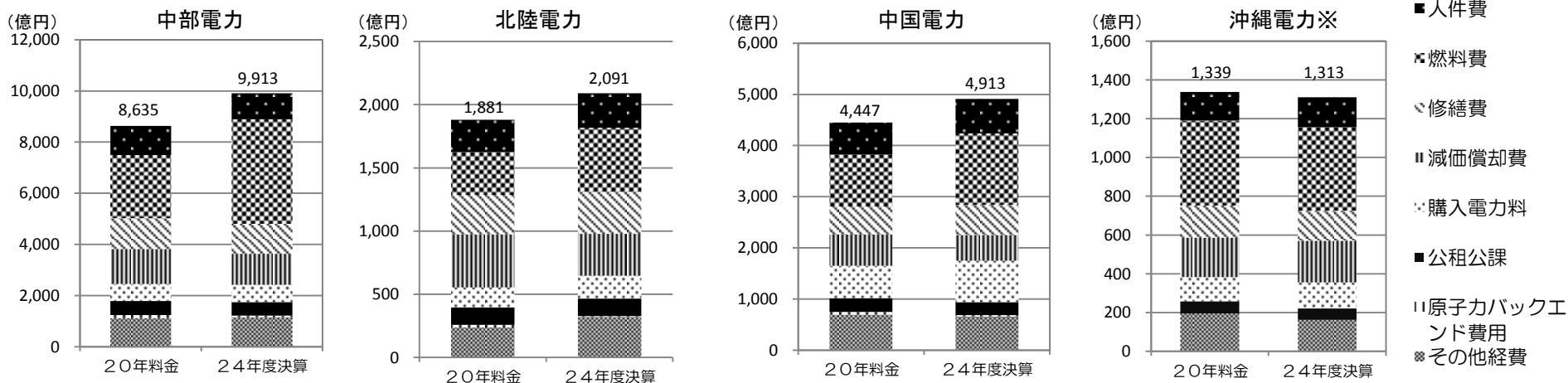
(参考)中部、北陸、中国、沖縄電力の20年料金原価と24年度決算実績との比較

＜規制部門＞

(単位：億円)

	中部電力			北陸電力			中国電力			沖縄電力※		
	20年 料金原価 (c)	24年度 決算 (d)	差異 (d－c)	20年 料金原価	24年度 決算	差異	20年 料金原価	24年度 決算	差異	20年 料金原価	24年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		10,028			2,102			4,940			1,374	
電気事業営業費用 (b)	8,635	9,913	1,278	1,881	2,091	210	4,447	4,913	466	1,339	1,313	▲ 25
人件費	1,141	1,019	▲ 122	256	273	17	628	675	46	148	154	6
燃料費	2,470	4,080	1,610	340	507	166	1,016	1,393	376	437	432	▲ 5
修繕費	1,196	1,172	▲ 24	310	332	21	540	593	52	165	155	▲ 9
減価償却費	1,369	1,216	▲ 153	419	330	▲ 88	613	503	▲ 109	204	215	10
購入電力料	667	670	4	157	181	24	631	808	176	124	133	8
公租公課	548	530	▲ 18	139	136	▲ 2	270	256	▲ 14	63	59	▲ 3
原子力バックエンド費用	113	60	▲ 53	18	6	▲ 12	48	26	▲ 22	—	—	—
その他経費	1,131	1,165	34	238	322	83	696	656	▲ 39	195	163	▲ 32
差引額 (a－b)		116			11			27			61	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が含まない場合がある。



※沖縄電力からは、平成25年度は吉の浦火力2号機の運転開始前の平成24年度(吉の浦火力1号機が運転開始)と比較し、減価償却費が54億円(23%増)、燃料費が42億円(8%増)の増加となり、減価償却費及び燃料費の電気事業営業費用に占める割合は約5割となる見込みであるとのこと。

各社が公表している料金に関する説明(抜粋)

中部電力	<経営の概況>(平成25年4月) Ⅱ. 収支の状況と電気料金 3. 電気料金について 弊社は、平成12年の電力小売部分自由化以降、5回にわたって電気料金の引き下げを実施し、経営効率化の成果をお客様へ還元してきました。 (表(略)) 弊社は、平成23年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、燃料費が大幅に増加しました。これに対し、平成23年度に引き続き、平成24年度については、投資と費用について合わせて1,000億円の経営効率化に取り組みましたが、平成24年度決算は、353億円の当期純損失と2期連続の赤字となり、利益剰余金は769億円減少しました。 平成25年度についても、浜岡原子力発電所の停止が継続しており、燃料費の大幅な増加などから3期連続の赤字決算になると見込まれます。そのため新たに「経営効率化緊急対策本部」を設置し、これまでの経営効率化をさらに加速・徹底し、「聖域なきコストダウン」に取り組むこととしました。 料金改定については、まずは設備形成・運用、調達、業務運営などあらゆる分野における効率化への取り組みを徹底し、その上でこうした効率化の進捗状況や燃料価格などをふまえた収支状況を総合的に勘案して判断していくものであると考えています。
北陸電力	<CSRレポート2013>(平成25年7月) 効率的な事業運営 収支状況／電気料金 電気料金について 継続的な経営効率化の取組みの結果、電力自由化開始(2000年3月)以降、4回の値下げを行っており、全国最低水準の電気料金を維持しております。 (表(略)) 志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加に加え、国のエネルギー政策が見直しされているところであり、当社を取り巻く経営環境は、極めて厳しくかつ先行き不透明な状況にあります。 こうした状況の中、まずは、志賀原子力発電所の再稼働に向け、地域の皆さまにしっかりと説明を行い、ご理解を得られるよう全力を尽くすとともに、引き続き、安全最優先を前提とした業務効率化に取り組み、可能な限り料金水準の維持に努めてまいります。
中国電力	<経営効率化への取り組み状況>(平成25年4月) Ⅱ. 平成25年度の見通し 2. 平成25年度の収支見通し 今後も原子力発電所の更なる安全性向上や、発電・ネットワーク設備の信頼度維持・向上など将来にわたり安定供給を確保していくための設備基盤強化に引き続き取り組むこととしており、これらに伴うコストの増加が見込まれますが、一層の効率化に努め、できる限り現行料金水準を維持してまいりたいと考えております。
沖縄電力	<経営効率化と収支概要について>(平成25年4月) Ⅱ. これまでの収支動向と今後の見通し 2. 収支見通し (略) また、電気料金については、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う減価償却費や燃料費等の増加が見込まれますが、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持に努めてまいります。

各社ホームページより抜粋